

前回定例会（令和5年4月13日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和5年5月10日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合を開催しました【4月17日】

経済産業省は、4月15日及び16日に、環境省との共催により、「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」を北海道札幌市で開催しました。会合では、西村経産大臣が西村環境大臣とともに共同議長を務め、コミュニケ（共同声明）及びその附属文書を採択しました。

（参考）G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合の結果概要

<https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230417004/20230417004-3.pdf>

（参考）閣僚声明（日本語仮訳）

<https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230417004/20230417004-2.pdf>

○西村経済産業大臣がグロッシェーIAEA 事務局長とテレビ会談を行いました【4月20日】

西村大臣は、4月20日、グロッシェーIAEA 事務局長とオンライン会談を行いました。

西村大臣からは、ALPS 処理水の安全性に関するレビューにかかる諸活動への謝意を述べるとともに、引き続き日本政府は、IAEA による厳格なレビューにしっかりと対応していく旨述べました。また、IAEA による継続的な情報発信を改めて要請するとともに、科学的根拠に基づく透明性のある情報発信の重要性について確認しました。

加えて、西村大臣から、我が国の原子力政策及びG7気候・エネルギー・環境大臣会合の閣僚声明の概要を説明し、今後の更なる協力拡大に向けた議論を行いました。

○令和3年度（2021年度）エネルギー需給実績を取りまとめました（確報）
【4月21日】

1. エネルギー需給実績（確報）のポイント

(1) 需要動向

最終エネルギー消費は前年度比1.6%増。うち石炭が同10.0%増、都市ガスが同4.3%増、電力が同1.1%増の一方、石油は同0.9%減であった。

企業・事業所他部門、運輸部門は、新型コロナウイルス感染症による前年度の

活動低迷からの回復などで増加。家庭部門は、行動制限緩和による在宅時間減などで減少。

最終エネルギー消費を部門別に見ると、企業・事業所他が同 4.0%増（うち製造業は同 4.8%増）、運輸が同 0.7%増の一方、前年度に唯一増加していた家庭は一転して同 6.5%減。

電力消費は、企業・事業所他が同 4.2%増（うち製造業は同 2.5%増）、家庭が同 6.1%減。

(2) 供給動向

一次エネルギー国内供給は前年度比 4.1%増。化石燃料は同 2.0%増と 8 年ぶりに増加。再生可能エネルギー（水力を含む）は 9 年連続で増加。

化石燃料では、石炭が同 8.8%増、石油が同 2.9%増、天然ガス・都市ガスは同 6.4%減。非化石燃料は同 15.7%増で、うち原子力が同 85.6%増、再生可能エネルギー（水力を除く）は太陽光発電やバイオマスがけん引し同 11.7%増。非化石燃料が化石燃料の増加率を上回って増えたことで、非化石燃料シェアは 16.8%となり、東日本大震災より後で最高となった。

発電電力量は前年度比 3.2%増（1 兆 328 億 kWh）。非化石電源の割合は 27.1%（同 3.4%ポイント[%p]増）。

発電電力量の構成は、再エネ（水力を含む）が 20.3%（同 0.4%p 増）、原子力が 6.9%（同 3.0%p 増）、火力（バイオマスを除く）が 72.9%（同 3.4%p 減）。

エネルギー自給率（IEA ベース）は前年度比 2.0%p 増で東日本大震災より後で最高の 13.3%。

(3) エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）排出動向

CO₂ 排出量は、前年度比 2.1%増となったものの、2013 年度比 20.0%減となる 9.9 億トンとなり、2020 年度に引き続き 10 億トンを下回った。

CO₂ は東日本大震災後の原発稼働停止等の影響で 2013 年度まで 4 年連続で増加したが、その後のエネルギー需要減、再エネ普及や原発再稼働により減少傾向。2021 年度は、新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復影響等により、8 年ぶりに前年度比で増加。

部門別では、企業・事業所他が前年度比 4.7%増、運輸が同 0.8%増、家庭が同 6.3%減。

電力の CO₂ 原単位（使用端）は、ほぼ前年度なみの、0.47kg-CO₂/kWh。

○「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」が閣議決定されました【4月28日】

1. 基本方針改定の趣旨

過去半世紀以上にわたり原子力を利用し、使用済燃料が既に存在している以上、高レベル放射性廃棄物の最終処分は、全国的な問題として取り組んでいくべき重要な課題です。

これまで、全国約 160 か所の地域での説明会や、理解促進のための広報事業に取り組んできているところですが、2020 年 11 月に、北海道の寿都町と神恵内村において、処分地選定プロセスの最初の段階である「文献調査」を開始して以来、最終処分事業に関心を持つ地域は未だ限定的な状況です。

こうした中、国としては、最終処分の実現に向け、政府一丸となって、かつ、政府の責任で取り組んでいくべく、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」を改定しました。

今後、これに沿って、最終処分に向けた取組を強化してまいります。

2. 基本方針改定のポイント

(1) 国を挙げた体制構築

①関係府省庁連携の体制構築

- ・「最終処分関係閣僚会議」のメンバーを拡充。
- ・「関係府省庁連絡会議」（本府省局長級）及び「地方支分部局連絡会議」（地方支分部局長級）を新設。

②国・NUMO・電力の合同チームの新設/全国行脚

- ・国（経産省、地方支分部局）が主導し、地元電力・NUMO 協働で全国行脚（100 以上の自治体を訪問）。
- ・処分事業主体である NUMO の地域体制を強化。

(2) 国による有望地点の拡大に向けた活動強化

①国から首長への直接的な働きかけの強化

国主導の全国行脚（再掲）、全国知事会等の場での働きかけ。

②国と関係自治体との協議の場の新設

関心や問題意識を有する自治体の首長等との協議の場を新設（順次、参加自治体を拡大）。

(3) 国の主体的・段階的な対応による自治体の負担軽減、判断の促進

・関心地域への国からの段階的な申入れ

関心地域を対象に、文献調査の受け入れ判断の前段階から、地元関係者（経済団体、議会等）に対し、国から、様々なレベルで段階的に、理解活動の実施や調査の検討などを申し入れ。

(4) 国による地域の将来に向けた対策の強化

・関係府省庁連携による取組の強化

文献調査受け入れ自治体等を対象に、関係府省庁で連携し、最終処分と共生する地域の将来に向けた各種施策の企画・実施。

(参考)「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」改定のポイント
<https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230428007/20230428007-1.pdf>

(参考)「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」本文
<https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230428007/20230428007-2.pdf>

○「今後の原子力政策の方向性と行動指針」を決定しました【4月28日】

原子力委員会による「原子力利用に関する基本的考え方」の改定や、GX実行会議における議論等を踏まえ、昨年12月23日に原子力関係閣僚会議において、「今後の原子力政策の方向性と行動指針(案)」の議論を行いました。

その後、昨年12月23日から本年1月22日までパブリックコメントを実施した上で、本日4月28日の「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」の改定の閣議決定等を踏まえ、原子力関係閣僚会議を開催して、「今後の原子力政策の方向性と行動指針」を決定しました。

(参考) 今後の原子力政策の方向性と行動指針(概要)
<https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230428005/20230428005-1.pdf>

(参考) 今後の原子力政策の方向性と行動指針(本文)
<https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230428005/20230428005-2.pdf>

○西村経済産業大臣とパニエ=リュナシェ・エネルギー移行大臣が日本とフランスの原子力協力を深化させるための共同声明に署名しました【5月3日】

西村康稔経済産業大臣とアニエス・パニエ=リュナシェ仏エネルギー移行大臣の会談において、日本とフランスの協力関係をさらに深めるための共同声明が署名されました。

1972年に両国で協力を合意(註: フランスとの原子力の平和的利用協力協定)してから、日仏が維持してきたこのエネルギー分野における協力は、両国にとり有益かつ豊かなものでした。今日、原子力分野で署名した共同声明は、この二国間関係の質の高さをさらに証明するものです。

原子力は、地球規模のエネルギー安定供給の確保とカーボンニュートラル達成に大きく貢献するものです。この声明によって、両国は、研究開発に焦点を当てた形での、相互の原子力協力の深化にコミットすることとなります。

特に、日本とフランスは、以下のような研究開発への支援を含む交流を加速させることに合意しました。

- 既存原子炉の安全な長期運転や、それらの安全性向上に向けた取組
- 福島第一原子力発電所の廃炉に向けた産業協力の強化を含む、原子力発電所の着実かつ効率的な廃炉
- 原子力発電の導入検討国における能力向上に資する取組
- 廃棄物を最小限に抑え、天然ウランの必要性を低減する再処理政策の推進

- 次世代革新炉、特にナトリウム冷却高速炉（SFR）に関する取組。

この合意を通じて、日本とフランスは、核燃料サイクルに関する技術協力を加速し、共通の価値を持つ国同士の強固な原子力サプライチェーンの構築の重要性を強調し、その他の潜在的な分野でも協力することを願っています。

(参考) 共同声明 (日本語訳)

https://www.meti.go.jp/press/2023/05/20230503001/20230503001_1.pdf

○エネこれ (スペシャルコンテンツ)

(1) CO2 からサステナブルなプラスチックができる?! 【4月28日公開】

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>
(当事務所でも紙媒体で配布しています)

●資源エネルギー庁メールマガジン (配信登録)

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/maimagazine/>

●統計ポータルサイト (エネルギーに関する分析用データ)

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

2. 電気事業関連

○第6回あるべき卸電力市場、需給調整市場及び需給運用の実現に向けた実務検討作業部会【4月25日】

第6回は、「あるべき卸電力市場、需給調整市場及び需給運用の実現に向けた実務検討作業部会」取りまとめ(案)について、報告、議論が行われました。

(参考) あるべき卸電力市場、需給調整市場及び需給運用の実現に向けた実務検討作業部会 取りまとめ

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/oroshi_jukyu_kento/pdf/20230425_1.pdf

○第78回制度検討作業部会【4月26日】

第78回は、(1) 非化石価値取引について、(2) 容量市場について、(3) 予備電源について、(4) ベースロード市場について報告、議論が行われました。

○第61回電力・ガス基本政策小委員会【4月27日】

第61回は、(1) 電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について、(2) 大手電力における不祥事案に係る課題と対応の方向性について、(3) 小売電気事業者に対する規律の在り方、消費者の選択肢と安定性の確保に向けた検討課題について、(4) 電力需給の動向等について、(5) 供給力の確保策について報告、議論が行われました。

○第1回将来の電力需給に関する在り方勉強会【4月28日】

第1回は、(4) 電力需要想定を作成について(送配電網協議会)、(2) 経済成長・産業構造を中心とした長期需要想定における諸論点について、報告、議論が行われました。

○第24回原子力小委員会地層処分技術WG【4月28日】

第24回は、文献調査段階における評価の考え方について、報告、議論が行われました。

3. 新エネ・省エネ関連

○第31回水素・燃料電池戦略協議会【4月21日】

第31回は、米国、欧州、中国、中東、インドにおける水素に関する動向についてヒアリングが行われました。

○第1回再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルのあり方に関する検討会【4月24日】

第1回は、再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルのあり方について、報告、議論が行われました。

○第40回省エネルギー小委員会【4月24日】

第40回は、エネルギー需要サイドにおける今後の省エネルギー・非化石転換に関するヒアリングが行われました。

○第32回水素・燃料電池戦略協議会【5月8日】

第32回は、水素基本戦略案について、報告、議論が行われました。

4. その他

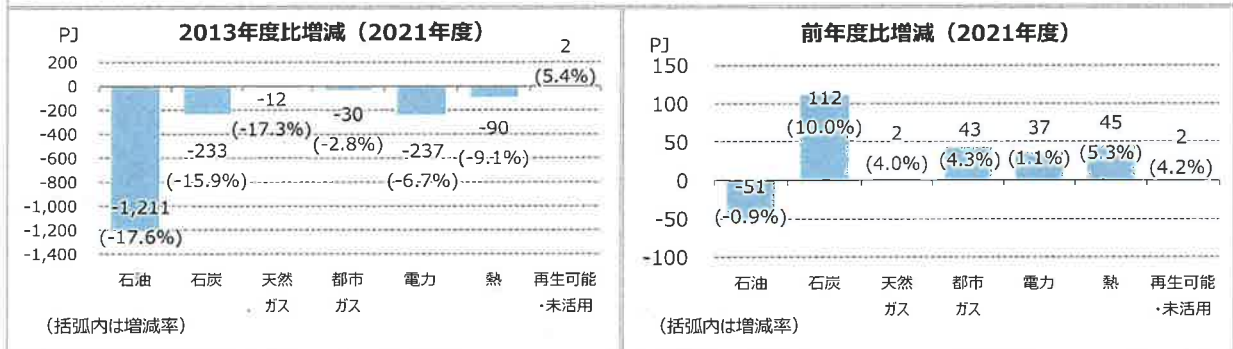
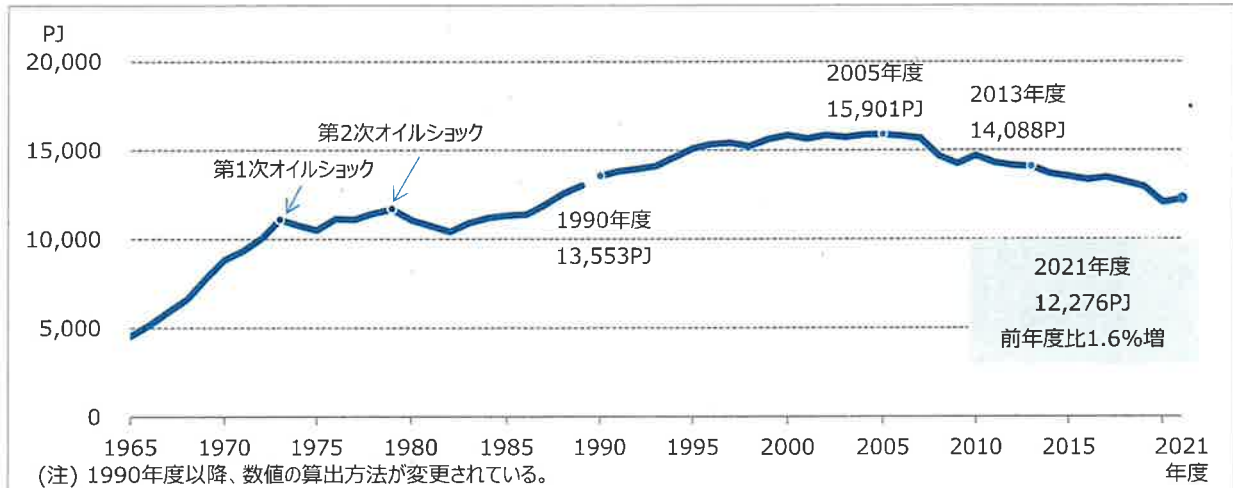
●経済産業省 新型コロナウイルス関連支援策(随時更新)

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

(以上)

(参考1)

最終エネルギー消費



エネルギー源別最終エネルギー消費

(単位: 10¹⁵ [PJ], %)

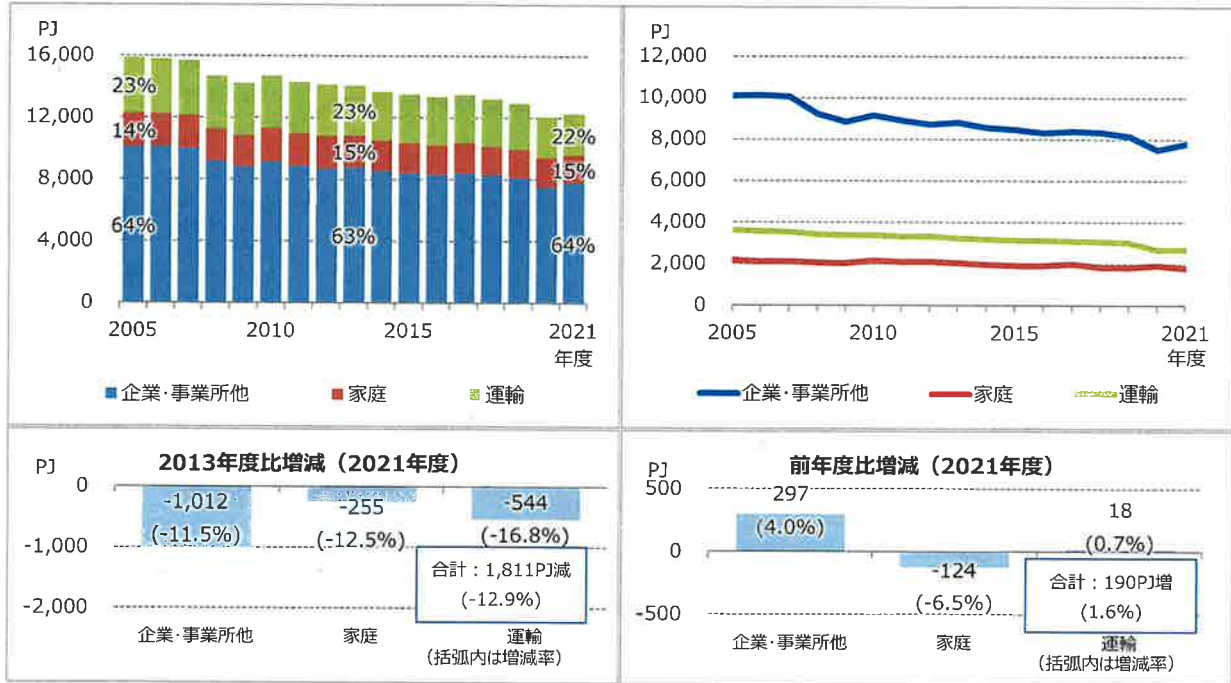
年度	1990	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2013
最終エネルギー消費	13,553	14,713	14,307	14,155	14,088	13,692	13,527	13,361	13,494	13,230	12,964	12,086	12,276	-12.9%
(前年度比%)		(+3.3)	(▲2.8)	(▲1.1)	(▲0.5)	(▲2.8)	(▲1.2)	(▲1.2)	(+1.0)	(▲2.0)	(▲2.0)	(▲6.8)	(+1.6)	
石炭	1,628	1,447	1,414	1,430	1,463	1,441	1,388	1,370	1,366	1,340	1,311	1,118	1,230	-15.9%
(前年度比%)		(+12.5)	(▲2.2)	(+1.1)	(+2.3)	(▲1.5)	(▲3.7)	(▲1.3)	(▲0.4)	(▲1.9)	(▲2.1)	(▲14.7)	(+10.0)	
[シェア%]	[12.0]	[9.8]	[9.9]	[10.1]	[10.4]	[10.5]	[10.3]	[10.3]	[10.1]	[10.1]	[10.1]	[9.3]	[10.0]	
石油	7,525	7,264	7,040	6,951	6,894	6,627	6,602	6,478	6,498	6,333	6,173	5,734	5,683	-17.6%
(前年度比%)		(+0.3)	(▲3.1)	(▲1.3)	(▲0.8)	(▲3.9)	(▲0.4)	(▲1.9)	(+0.3)	(▲2.5)	(▲2.5)	(▲7.1)	(▲0.9)	
[シェア%]	[55.5]	[49.4]	[49.2]	[49.1]	[48.9]	[48.4]	[48.8]	[48.5]	[48.2]	[47.9]	[47.6]	[47.4]	[46.3]	
天然ガス	58	68	68	70	69	64	62	63	62	62	59	55	57	-17.3%
(前年度比%)		(+12.0)	(+0.1)	(+3.3)	(▲0.9)	(▲8.0)	(▲3.0)	(+1.3)	(▲0.3)	(▲0.8)	(▲5.0)	(▲6.3)	(+4.0)	
[シェア%]	[0.4]	[0.5]	[0.5]	[0.5]	[0.5]	[0.5]	[0.5]	[0.5]	[0.5]	[0.5]	[0.5]	[0.5]	[0.5]	
都市ガス	511	1,089	1,100	1,081	1,065	1,058	1,072	1,044	1,102	1,073	1,088	992	1,036	-2.8%
(前年度比%)		(+1.3)	(+1.0)	(▲1.7)	(▲1.5)	(▲0.7)	(+1.3)	(▲2.6)	(+5.5)	(▲2.6)	(+1.4)	(▲8.8)	(+4.3)	
[シェア%]	[3.8]	[7.4]	[7.7]	[7.6]	[7.6]	[7.7]	[7.9]	[7.8]	[8.2]	[8.1]	[8.4]	[8.2]	[8.4]	
電力	2,753	3,728	3,588	3,569	3,562	3,505	3,418	3,423	3,473	3,404	3,338	3,288	3,325	-6.7%
(前年度比%)		(+4.7)	(▲3.7)	(▲0.5)	(▲0.2)	(▲1.6)	(▲2.5)	(+0.1)	(+1.5)	(▲2.0)	(▲1.9)	(▲1.5)	(+1.1)	
[シェア%]	[20.3]	[25.3]	[25.1]	[25.2]	[25.3]	[25.6]	[25.3]	[25.6]	[25.7]	[25.7]	[25.7]	[27.2]	[27.1]	
熱	1,022	1,089	1,057	1,015	993	957	944	943	951	976	952	858	903	-9.1%
(前年度比%)		(+9.2)	(▲3.0)	(▲4.0)	(▲2.2)	(▲3.6)	(▲1.4)	(▲0.2)	(+0.9)	(+2.6)	(▲2.5)	(▲9.9)	(+5.3)	
[シェア%]	[7.5]	[7.4]	[7.4]	[7.2]	[7.1]	[7.0]	[7.0]	[7.1]	[7.1]	[7.4]	[7.3]	[7.1]	[7.4]	
再生可能・未活用エネルギー	56	28	40	38	40	40	40	41	41	42	42	40	42	5.4%
(前年度比%)		(+8.5)	(+38.8)	(▲4.0)	(+4.5)	(▲0.1)	(+2.0)	(+2.1)	(+0.2)	(+1.9)	(+0.7)	(▲5.5)	(+4.2)	
[シェア%]	[0.4]	[0.2]	[0.3]	[0.3]	[0.3]	[0.3]	[0.3]	[0.3]	[0.3]	[0.3]	[0.3]	[0.3]	[0.3]	

(注1) 2018年度からエネルギー源別の標準発熱量の最新の改訂値が適用されていますので、ご注意ください。

(注2) 「2021/2013」は2021年度の2013年度比増減率

(参考2)

部門別最終エネルギー消費



部門別最終エネルギー消費

(単位: 10¹⁵ [PJ], %)

年度	1990	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2013
最終エネルギー消費	13,553	14,713	14,307	14,155	14,088	13,692	13,527	13,361	13,494	13,230	12,964	12,086	12,276	-12.9%
(前年度比%)		(+3.3)	(▲2.8)	(▲1.1)	(▲0.5)	(▲2.8)	(▲1.2)	(▲1.2)	(+1.0)	(▲2.0)	(▲2.0)	(▲6.8)	(+1.6)	
企業・事業所他部門	8,835	9,161	8,910	8,723	8,809	8,566	8,470	8,326	8,403	8,329	8,137	7,501	7,797	-11.5%
(前年度比%)		(+3.6)	(▲2.7)	(▲2.1)	(+1.0)	(▲2.8)	(▲1.1)	(▲1.7)	(+0.9)	(▲0.9)	(▲2.3)	(▲7.8)	(+4.0)	
[シェア%]	[65.2]	[62.3]	[62.3]	[61.6]	[62.5]	[62.6]	[62.3]	[62.3]	[63.0]	[62.8]	[62.8]	[62.1]	[63.5]	
製造業	6,361	6,305	6,118	6,078	6,131	5,938	5,874	5,804	5,845	5,807	5,643	5,100	5,347	-12.8%
(前年度比%)		(+5.2)	(▲3.0)	(▲0.7)	(+0.9)	(▲3.1)	(▲1.1)	(▲1.2)	(+0.7)	(▲0.6)	(▲2.8)	(▲9.6)	(+4.8)	
[シェア%]	[46.9]	[42.9]	[42.8]	[42.9]	[43.5]	[43.4]	[43.4]	[43.4]	[43.3]	[43.9]	[43.5]	[42.2]	[43.6]	
農林水産鉱建設業	711	444	453	436	388	382	411	427	434	390	392	394	397	2.3%
(前年度比%)		(▲5.3)	(+2.0)	(▲3.8)	(▲10.8)	(▲1.6)	(+7.4)	(+4.1)	(+1.5)	(▲10.2)	(+0.7)	(+0.4)	(+0.9)	
[シェア%]	[5.2]	[3.0]	[3.2]	[3.1]	[2.8]	[2.8]	[3.0]	[3.2]	[3.2]	[2.9]	[3.0]	[3.3]	[3.2]	
業務他	1,763	2,412	2,339	2,209	2,290	2,246	2,186	2,095	2,124	2,133	2,102	2,007	2,053	-10.3%
(前年度比%)		(+1.4)	(▲3.0)	(▲5.5)	(+3.7)	(▲1.9)	(▲2.7)	(▲4.2)	(+1.4)	(+0.4)	(▲1.5)	(▲4.5)	(+2.3)	
[シェア%]	[13.0]	[16.4]	[16.3]	[15.6]	[16.3]	[16.4]	[16.2]	[15.7]	[15.7]	[16.1]	[16.2]	[16.6]	[16.7]	
家庭部門	1,640	2,165	2,082	2,103	2,043	1,961	1,908	1,910	1,991	1,835	1,820	1,912	1,788	-12.5%
(前年度比%)		(+6.6)	(▲3.8)	(+1.0)	(▲2.9)	(▲4.0)	(▲2.7)	(+0.1)	(+4.2)	(▲7.9)	(▲0.8)	(+5.1)	(▲6.5)	
[シェア%]	[12.1]	[14.7]	[14.6]	[14.9]	[14.5]	[14.3]	[14.1]	[14.3]	[14.8]	[13.9]	[14.0]	[15.8]	[14.6]	
運輸部門	3,078	3,387	3,315	3,329	3,236	3,165	3,148	3,125	3,100	3,066	3,007	2,674	2,692	-16.8%
(前年度比%)		(+0.4)	(▲2.1)	(+0.4)	(▲2.8)	(▲2.2)	(▲0.5)	(▲0.8)	(▲0.8)	(▲1.1)	(▲1.9)	(▲11.1)	(+0.7)	
[シェア%]	[22.7]	[23.0]	[23.2]	[23.5]	[23.0]	[23.1]	[23.3]	[23.4]	[23.0]	[23.2]	[23.2]	[22.1]	[21.9]	
旅客部門	1,573	2,026	2,002	2,017	1,933	1,862	1,855	1,851	1,839	1,817	1,776	1,513	1,497	-22.6%
(前年度比%)		(▲0.2)	(▲1.2)	(+0.8)	(▲4.1)	(▲3.7)	(▲0.4)	(▲0.2)	(▲0.6)	(▲1.2)	(▲2.3)	(▲14.8)	(▲1.1)	
[シェア%]	[11.6]	[13.8]	[14.0]	[14.2]	[13.7]	[13.6]	[13.7]	[13.9]	[13.6]	[13.7]	[13.7]	[12.5]	[12.2]	
貨物部門	1,505	1,361	1,313	1,312	1,303	1,303	1,293	1,274	1,261	1,249	1,231	1,161	1,195	-8.3%
(前年度比%)		(+1.4)	(▲3.5)	(▲0.1)	(▲0.7)	(▲0.0)	(▲0.7)	(▲1.5)	(▲1.0)	(▲0.9)	(▲1.5)	(▲5.7)	(+2.9)	
[シェア%]	[11.1]	[9.2]	[9.2]	[9.3]	[9.2]	[9.5]	[9.6]	[9.5]	[9.3]	[9.4]	[9.5]	[9.6]	[9.7]	

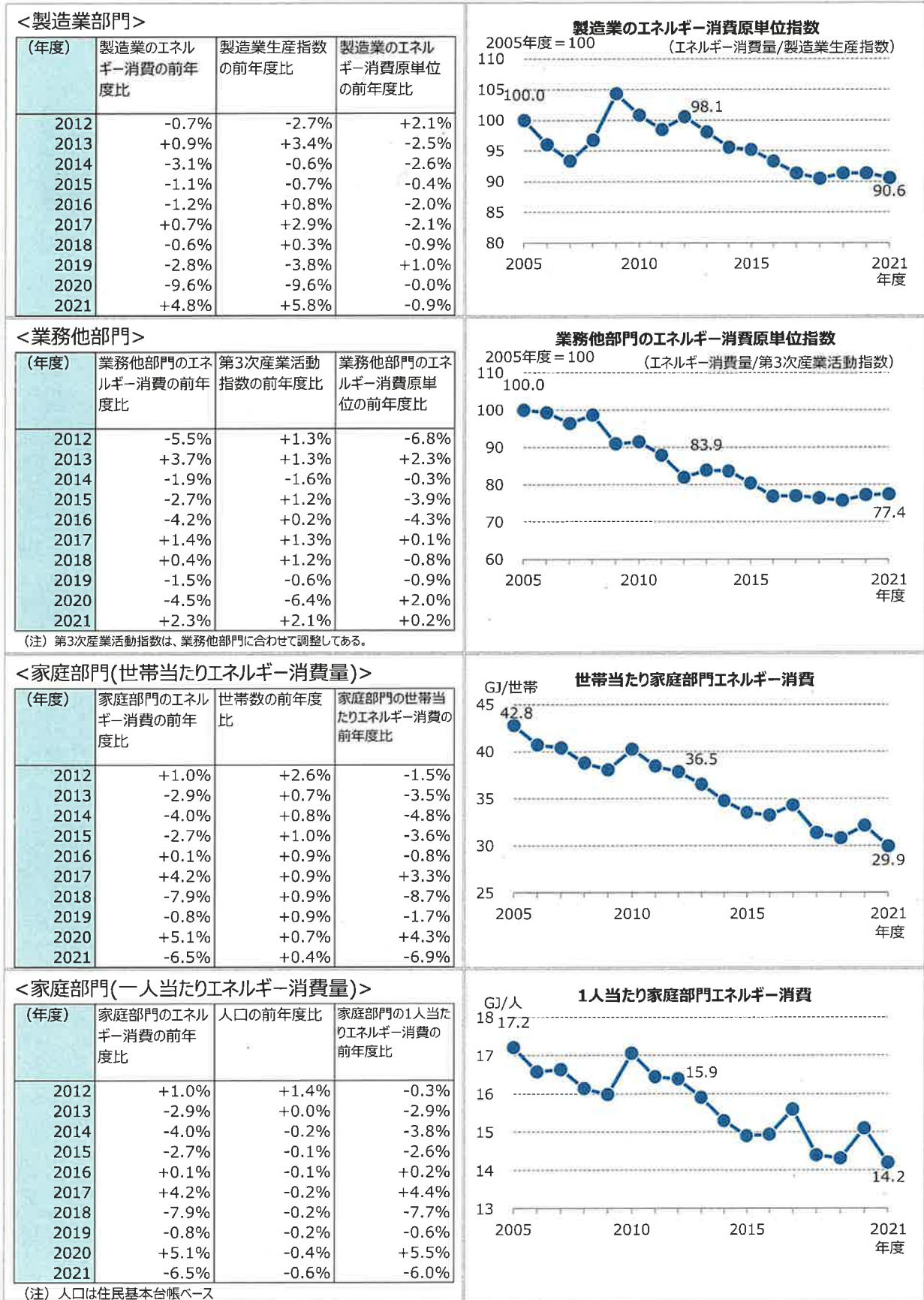
(注1) 2018年度からエネルギー源別の標準発熱量の最新の改訂値が適用されていますので、ご注意ください。

(注2) 「2021/2013」は2021年度の2013年度比増減率

(注3) 各部門の最終エネルギー消費には非エネルギー用途消費を含む。

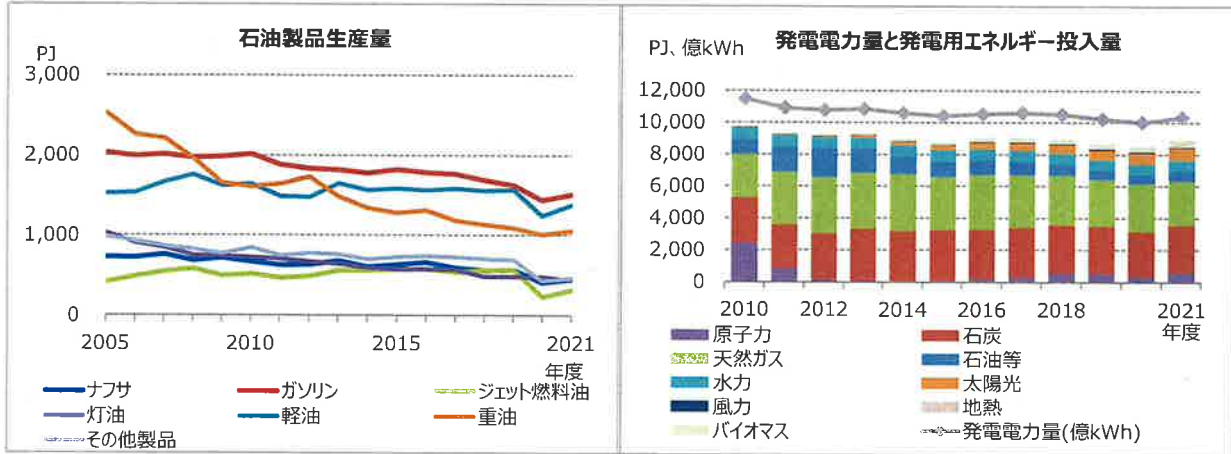
(参考3)

各部門の原単位の動向



(参考4)

エネルギー転換部門



石油精製

(単位: PJ)

年度	1990	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	前年度比 増減率(%)
石油製品生産量	7,880	8,009	7,560	7,605	7,597	7,136	7,190	7,218	6,964	6,693	6,597	5,251	5,596	(+6.6)
ナフサ	391	667	629	633	679	606	632	662	595	560	567	411	446	(+8.6)
ガソリン	1,484	2,015	1,881	1,834	1,817	1,779	1,820	1,784	1,767	1,690	1,625	1,441	1,507	(+4.6)
ジェット燃料油	171	515	470	487	559	558	570	577	534	566	567	234	311	(+33.3)
灯油	873	722	705	667	646	593	575	577	574	483	483	478	441	(▲7.7)
軽油	1,277	1,638	1,488	1,476	1,647	1,561	1,583	1,566	1,583	1,556	1,567	1,243	1,376	(+10.8)
重油	2,910	1,608	1,642	1,729	1,485	1,337	1,278	1,310	1,184	1,136	1,092	1,013	1,051	(+3.8)
その他製品	775	845	746	779	764	702	731	742	728	702	696	432	463	(+7.0)

電源構成と最終電力消費

(単位: 億kWh, PJ)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	前年度比 増減率(%)
発電電力量(億kWh)	11,494	10,902	10,778	10,845	10,583	10,404	10,512	10,595	10,498	10,210	10,004	10,328	(+3.2)
前年度比(%)		(▲5.2)	(▲1.1)	(+0.6)	(▲2.4)	(▲1.7)	(+1.0)	(+0.8)	(▲0.9)	(▲2.7)	(▲2.0)	(+3.2)	
原子力	2,882	1,018	159	93	0	94	181	329	649	638	388	708	(+82.7)
石炭	3,199	3,058	3,340	3,571	3,544	3,560	3,447	3,472	3,322	3,264	3,101	3,202	(+3.3)
天然ガス	3,339	4,113	4,320	4,435	4,552	4,257	4,350	4,210	4,027	3,813	3,898	3,558	(▲8.7)
石油等	983	1,583	1,885	1,567	1,161	1,006	998	888	726	640	635	767	(+20.7)
水力	838	849	765	794	835	871	795	838	810	796	784	776	(▲1.1)
太陽光	35	48	66	129	230	348	458	551	627	694	791	861	(+8.9)
風力	40	47	48	52	52	56	62	65	75	76	90	94	(+5.1)
地熱	26	27	26	26	26	26	25	25	25	28	30	30	(+0.5)
バイオマス	152	159	168	178	182	185	197	219	236	261	288	332	(+15.3)
[非化石発電比率(%)]	[34.6]	[19.7]	[11.4]	[11.7]	[12.5]	[15.2]	[16.3]	[19.1]	[23.1]	[24.4]	[23.7]	[27.1]	
[再エネ発電比率(%)]	[9.5]	[10.4]	[10.0]	[10.9]	[12.5]	[14.3]	[14.6]	[16.0]	[16.9]	[18.2]	[19.8]	[20.3]	
発電用エネルギー投入量(PJ)	9,867	9,419	9,302	9,389	9,012	8,796	9,072	9,068	8,981	8,677	8,518	8,911	(+4.6)
前年度比(%)		(▲4.7)	(▲1.2)	(+0.9)	(▲4.0)	(▲2.4)	(+3.1)	(▲0.0)	(▲1.0)	(▲3.4)	(▲1.8)	(+4.6)	
原子力	2,462	873	137	80	0	79	154	279	550	537	326	605	(+85.6)
石炭	2,840	2,730	2,936	3,257	3,193	3,181	3,121	3,143	3,013	2,956	2,837	2,979	(+5.0)
天然ガス	2,686	3,322	3,504	3,531	3,585	3,342	3,451	3,288	3,127	2,939	3,023	2,751	(▲9.0)
石油等	929	1,506	1,788	1,491	1,097	932	920	811	680	563	554	634	(+14.4)
水力	716	729	657	679	702	726	676	710	686	673	663	673	(+1.6)
太陽光	30	42	57	110	193	290	389	467	531	584	665	735	(+10.6)
風力	34	40	42	44	44	46	52	55	63	64	75	81	(+6.8)
地熱	22	23	22	22	22	22	21	21	21	24	25	26	(+2.1)
バイオマス	147	153	160	174	177	178	288	295	309	337	349	427	(+22.3)
最終電力消費(億kWh)	10,354	9,966	9,914	9,896	9,737	9,495	9,507	9,646	9,456	9,271	9,134	9,237	(+1.1)
前年度比(%)		(▲3.7)	(▲0.5)	(▲0.2)	(▲1.6)	(▲2.5)	(+0.1)	(+1.5)	(▲2.0)	(▲1.9)	(▲1.5)	(+1.1)	
企業・事業所他部門	7,190	6,956	6,850	6,885	6,852	6,638	6,656	6,732	6,666	6,579	6,312	6,576	(+4.2)
製造業	3,694	3,500	3,502	3,535	3,471	3,374	3,358	3,388	3,404	3,314	3,160	3,239	(+2.5)
農林水産鉱建設業	127	144	125	111	115	106	102	111	103	102	105	111	(+5.6)
業務他	3,369	3,312	3,223	3,239	3,266	3,159	3,197	3,233	3,160	3,163	3,047	3,227	(+5.9)
家庭部門	2,982	2,832	2,887	2,834	2,708	2,681	2,675	2,740	2,616	2,519	2,657	2,496	(▲6.1)
運輸部門	182	178	177	177	176	176	175	175	173	173	165	165	(0.0)

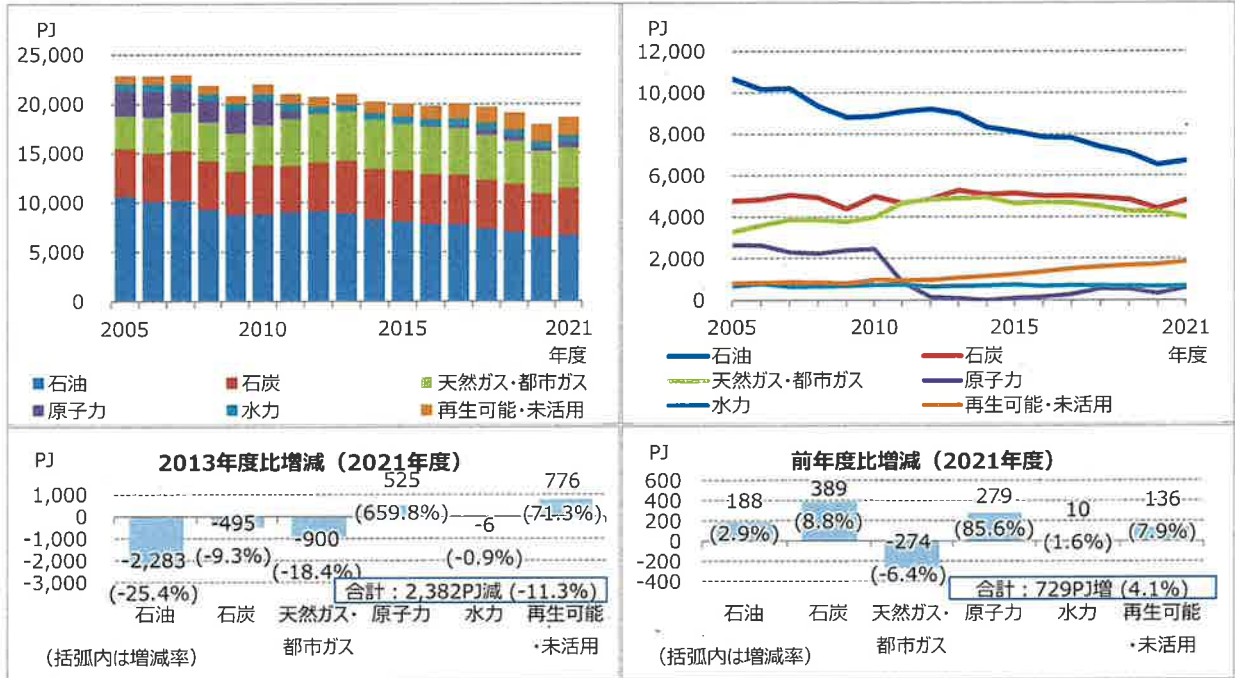
(注1) 発電電力量と発電用エネルギー投入量については、一部で総合エネルギー統計とは異なるデータソースを使用しているため、総合エネルギー統計の値とは若干異なる部分があることに注意ください。

(注2) 再エネ発電とは、水力、太陽光、風力、地熱、バイオマスです。非化石発電とは再エネ発電+原子力です。

(注3) 最終電力消費とは、電力需要のうちエネルギー転換部門での電力消費を除いた最終エネルギー消費部門において消費された電力量です。

(参考5)

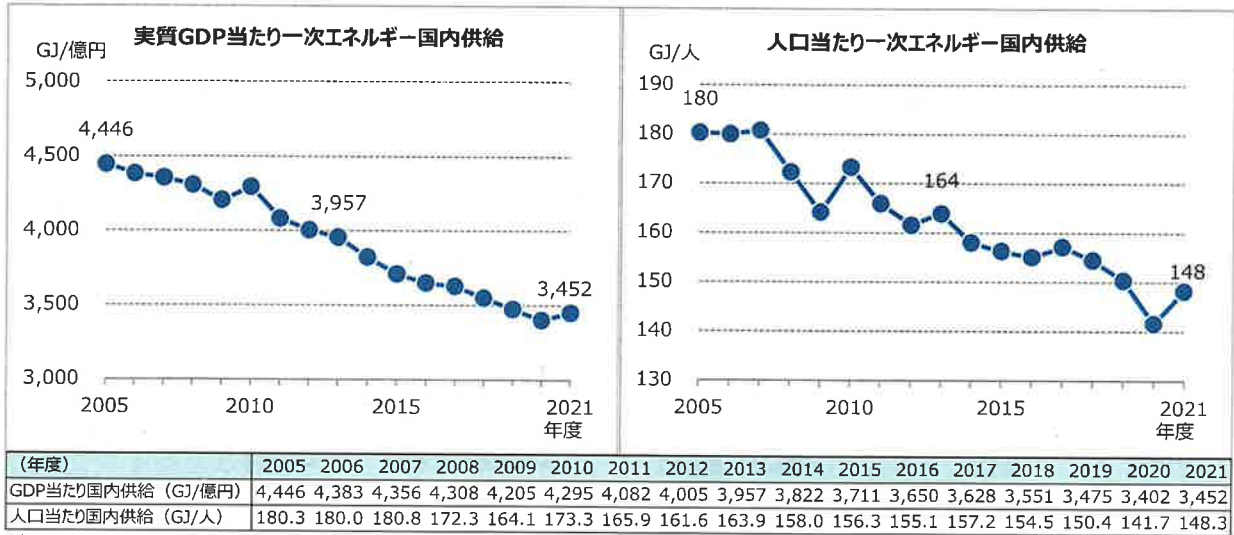
一次エネルギー国内供給



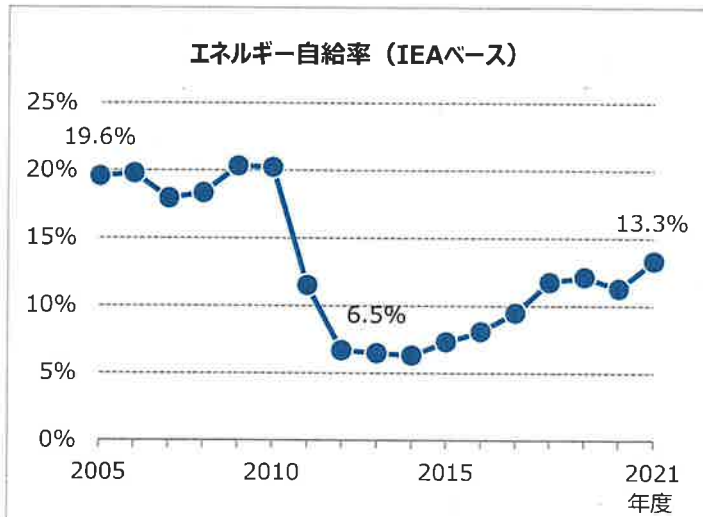
エネルギー源別一次エネルギー国内供給

年度	1990	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
一次エネルギー総供給	20,219	23,270	22,075	21,863	22,152	21,391	21,294	21,090	21,292	21,015	20,492	18,650	19,667
(前年度比%)		(+6.3)	(▲5.1)	(▲1.0)	(+1.3)	(▲3.4)	(▲0.5)	(▲1.0)	(+1.0)	(▲1.3)	(▲2.5)	(▲9.0)	(+5.5)
<2013年度比>	<▲8.7>	<+5.0>	<▲0.3>	<▲1.3>	<0.0>	<▲3.4>	<▲3.9>	<▲4.8>	<▲3.9>	<▲5.1>	<▲7.5>	<▲15.8>	<▲11.2>
一次エネルギー国内供給	19,669	21,995	21,011	20,740	21,052	20,263	20,016	19,838	20,072	19,692	19,119	17,942	18,670
(前年度比%)		(+5.5)	(▲4.5)	(▲1.3)	(+1.5)	(▲3.7)	(▲1.2)	(▲0.9)	(+1.2)	(▲1.9)	(▲2.9)	(▲6.2)	(+4.1)
<2013年度比>	<▲6.6>	<+4.5>	<▲0.2>	<▲1.5>	<0.0>	<▲3.7>	<▲4.9>	<▲5.8>	<▲4.7>	<▲6.5>	<▲9.2>	<▲14.8>	<▲11.3>
化石燃料	16,382	17,851	18,451	18,973	19,204	18,409	17,949	17,636	17,564	16,848	16,220	15,224	15,527
(前年度比%)		(+5.1)	(+3.4)	(+2.8)	(+1.2)	(▲4.1)	(▲2.5)	(▲1.7)	(▲0.4)	(▲4.1)	(▲3.7)	(▲6.1)	(+2.0)
<2013年度比>	<▲14.7>	<▲7.0>	<▲3.9>	<▲1.2>	<0.0>	<▲4.1>	<▲6.5>	<▲8.2>	<▲8.5>	<▲12.3>	<▲15.5>	<▲20.7>	<▲19.1>
[シェア%]	[83.3]	[81.2]	[87.8]	[91.5]	[91.2]	[90.9]	[89.7]	[88.9]	[87.5]	[85.6]	[84.8]	[84.9]	[83.2]
石油	11,008	8,858	9,097	9,220	9,003	8,351	8,138	7,866	7,825	7,391	7,091	6,532	6,720
(前年度比%)		(+0.5)	(+2.7)	(+1.3)	(▲2.4)	(▲7.2)	(▲2.6)	(▲3.3)	(▲0.5)	(▲5.5)	(▲4.1)	(▲7.9)	(+2.9)
[シェア%]	[56.0]	[40.3]	[43.3]	[44.5]	[42.8]	[41.2]	[40.7]	[39.6]	[39.0]	[37.5]	[37.1]	[36.4]	[36.0]
石炭	3,318	4,997	4,672	4,883	5,303	5,097	5,154	5,041	5,043	4,948	4,848	4,419	4,808
(前年度比%)		(+13.5)	(▲6.5)	(+4.5)	(+8.6)	(▲3.9)	(+1.1)	(▲2.2)	(+0.0)	(▲1.9)	(▲2.0)	(▲8.8)	(+8.8)
[シェア%]	[16.9]	[22.7]	[22.2]	[23.5]	[25.2]	[25.2]	[25.8]	[25.4]	[25.1]	[25.1]	[25.4]	[24.6]	[25.8]
天然ガス・都市ガス	2,056	3,995	4,681	4,871	4,898	4,961	4,657	4,729	4,696	4,510	4,281	4,272	3,998
(前年度比%)		(+5.8)	(+17.2)	(+4.0)	(+0.6)	(+1.3)	(▲6.1)	(+1.5)	(▲0.7)	(▲4.0)	(▲5.1)	(▲0.2)	(▲6.4)
[シェア%]	[10.5]	[18.2]	[22.3]	[23.5]	[23.3]	[24.5]	[23.3]	[23.8]	[23.4]	[22.9]	[22.4]	[23.8]	[21.4]
非化石燃料	3,287	4,144	2,560	1,767	1,848	1,854	2,067	2,203	2,508	2,844	2,899	2,718	3,144
(前年度比%)		(+7.2)	(▲38.2)	(▲31.0)	(+4.6)	(+0.3)	(+11.5)	(+6.6)	(+13.9)	(+13.4)	(+1.9)	(▲6.2)	(+15.7)
<2013年度比>	<+77.9>	<+124.2>	<+38.5>	<▲4.4>	<0.0>	<+0.3>	<+11.8>	<+19.2>	<+35.7>	<+53.9>	<+56.8>	<+47.1>	<+70.1>
[シェア%]	[16.7]	[18.8]	[12.2]	[8.5]	[8.8]	[9.1]	[10.3]	[11.1]	[12.5]	[14.4]	[15.2]	[15.1]	[16.8]
原子力	1,884	2,462	873	137	80	0	79	154	279	550	537	326	605
(前年度比%)		(+2.8)	(▲64.5)	(▲84.3)	(▲41.8)	(▲100.0)	(+95.2)	(+81.7)	(+97.2)	(▲2.4)	(▲39.3)	(+85.6)	
[シェア%]	[9.6]	[11.2]	[4.2]	[0.7]	[0.4]	[0.0]	[0.4]	[0.8]	[1.4]	[2.8]	[2.8]	[1.8]	[3.2]
水力	819	716	729	657	679	702	726	676	710	686	673	663	673
(前年度比%)		(+6.4)	(+1.8)	(▲9.9)	(+3.4)	(+3.3)	(+3.5)	(▲6.9)	(+5.1)	(▲3.4)	(▲1.9)	(▲1.6)	(+1.6)
[シェア%]	[4.2]	[3.3]	[3.5]	[3.2]	[3.2]	[3.5]	[3.6]	[3.4]	[3.5]	[3.5]	[3.5]	[3.7]	[3.6]
再生可能エネルギー(水力を除く)	267	436	444	455	536	614	726	806	931	1,022	1,113	1,186	1,325
(前年度比%)		(+11.5)	(+1.7)	(+2.4)	(+17.9)	(+14.6)	(+18.3)	(+10.9)	(+15.5)	(+9.9)	(+8.9)	(+6.5)	(+11.7)
[シェア%]	[1.4]	[2.0]	[2.1]	[2.2]	[2.5]	[3.0]	[3.6]	[4.1]	[4.6]	[5.2]	[5.8]	[6.6]	[7.1]
未活用エネルギー	318	530	514	519	553	538	536	568	588	586	576	543	541
(前年度比%)		(+30.9)	(▲3.0)	(+1.0)	(+6.7)	(▲2.8)	(▲0.4)	(+6.0)	(+3.6)	(▲0.3)	(▲1.7)	(▲5.6)	(▲0.4)
[シェア%]	[1.6]	[2.4]	[2.4]	[2.5]	[2.6]	[2.7]	[2.7]	[2.9]	[2.9]	[3.0]	[3.0]	[3.0]	[2.9]

(注1) 2018年度からエネルギー源別の標準発熱量の最新の改訂値が適用されていますので、ご注意ください。
 (注2) 国内供給は、総供給から輸出供給と在庫変動を控除したものである。
 (注3) 再生可能エネルギー(水力を除く)には、太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、バイオマスエネルギー、地熱発電などが含まれる。
 (注4) 未活用エネルギーには、廃棄物発電、廃タイヤ直接利用、廃プラスチック直接利用の「廃棄物エネルギー回収」、RDF、廃棄物ガス、再生油、RPFの「廃棄物燃料製品」、廃熱利用熱供給、産業蒸気回収、産業電力回収の「廃棄エネルギー直接利用」が含まれる。



エネルギー自給率と化石エネルギー依存度・石油依存度



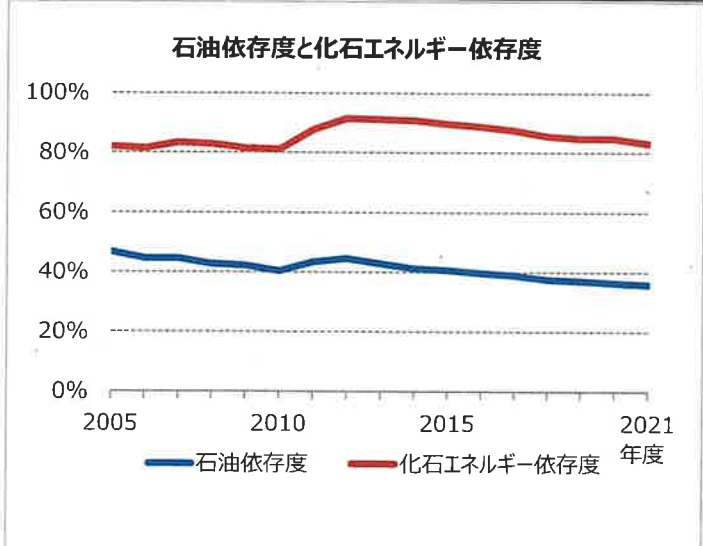
エネルギー自給率

$$= \frac{\text{一次エネルギー国内産出}(\ast 1)}{\text{一次エネルギー国内供給}(\ast 2)}$$

※1 一次エネルギー国内産出：石炭、原油、天然ガス、原子力、再生可能エネルギー、未活用エネルギーの国内産出量

※2 一次エネルギー国内供給：石炭、石炭製品、原油、石油製品、天然ガス、都市ガス、原子力、再生可能エネルギー、未活用エネルギーの国内産出量と輸入量の合計から輸出量を差し引き、供給在庫変動量を加減(取崩しは加算。積み増しは減算。)した量。

(年度)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
エネルギー自給率(IEAベース)	20.2%	11.5%	6.7%	6.5%	6.3%	7.3%	8.1%	9.5%	11.7%	12.1%	11.3%	13.3%



石油依存度

$$= \frac{\text{石油国内供給}(\ast 1)}{\text{一次エネルギー国内供給}}$$

化石エネルギー依存度

$$= \frac{\text{化石エネルギー国内供給}(\ast 2)}{\text{一次エネルギー国内供給}}$$

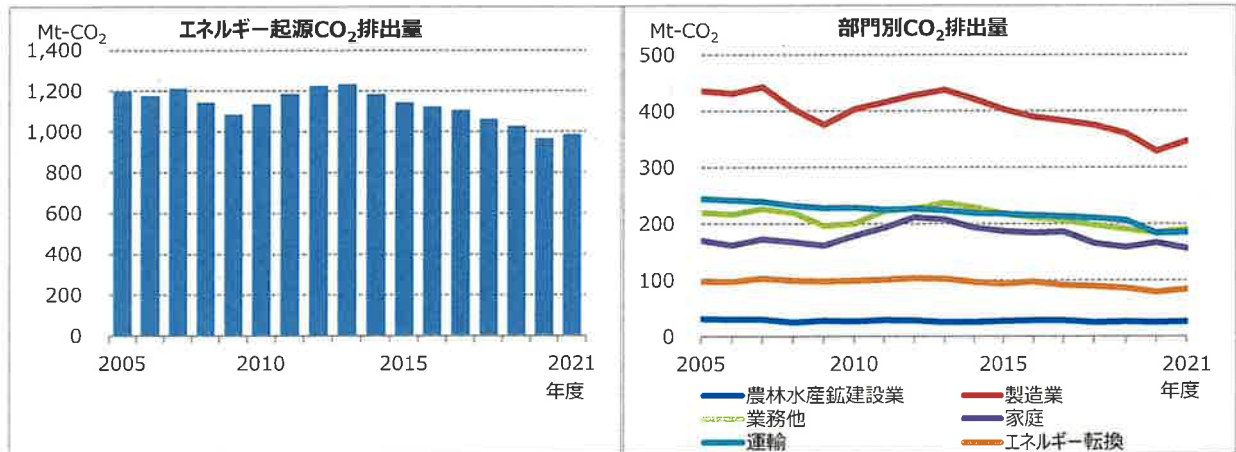
※1 石油国内供給：原油及び石油製品の国内産出量と輸入量の合計から輸出量を差し引き、供給在庫変動量を加減(取崩しは加算。積み増しは減算。)した量。

※2 化石エネルギー国内供給：石炭、石炭製品、原油、石油製品、天然ガス、都市ガスの国内産出量と輸入量の合計から輸出量を差し引き、供給在庫変動量を加減(取崩しは加算。積み増しは減算。)した量。

(年度)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
石油依存度	40.3%	43.3%	44.5%	42.8%	41.2%	40.7%	39.6%	39.0%	37.5%	37.1%	36.4%	36.0%
化石エネルギー依存度	81.2%	87.8%	91.5%	91.2%	90.9%	89.7%	88.9%	87.5%	85.6%	84.8%	84.9%	83.2%

(参考6)

エネルギー起源CO₂排出量



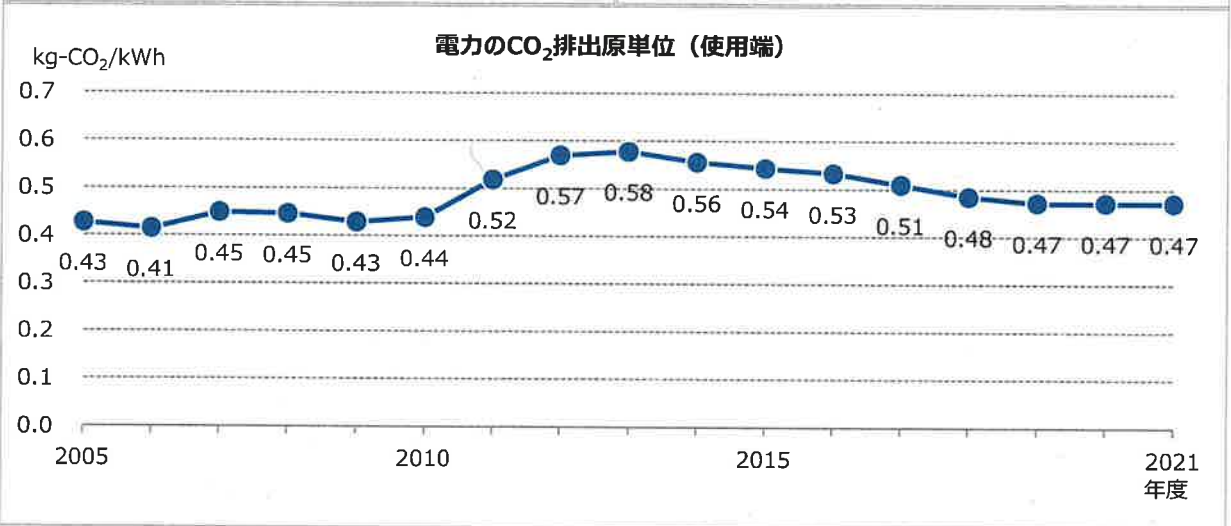
エネルギー起源CO₂排出量

(単位: Mt-CO₂, %)

年度	1990	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2013
エネルギー起源CO ₂ 排出量 (前年度比%) <2013年度比%>	1,068	1,137	1,188	1,227	1,235	1,186	1,146	1,125	1,109	1,064	1,028	967	988	-20.0%
		(+4.6)	(+4.5)	(+3.3)	(+0.7)	(▲4.0)	(▲3.3)	(▲1.8)	(▲1.5)	(▲4.1)	(▲3.4)	(▲5.9)	(+2.1)	
	<▲13.6>	<▲8.0>	<▲3.8>	<▲0.7>	<0.0>	<▲4.0>	<▲7.2>	<▲8.9>	<▲10.2>	<▲13.9>	<▲16.8>	<▲21.7>	<▲20.0>	
企業・事業所他部門 (前年度比%) [シェア%]	634	631	669	685	701	676	648	628	618	598	577	539	564	-19.6%
		(+5.2)	(+6.0)	(+2.5)	(+2.3)	(▲3.5)	(▲4.1)	(▲3.1)	(▲1.6)	(▲3.2)	(▲3.6)	(▲6.7)	(+4.7)	
	[59.4]	[55.5]	[56.3]	[55.8]	[56.7]	[57.0]	[56.6]	[55.8]	[55.8]	[56.2]	[56.1]	[55.7]	[57.0]	
農林水産鉱建設業 (前年度比%) [シェア%]	39	27	29	29	26	26	27	28	29	25	26	26	26	2.6%
		(▲2.5)	(+7.8)	(▲1.9)	(▲10.4)	(▲0.6)	(+6.7)	(+3.6)	(+1.9)	(▲12.3)	(+2.8)	(▲1.7)	(+3.3)	
	[3.7]	[2.4]	[2.5]	[2.3]	[2.1]	[2.2]	[2.4]	[2.5]	[2.6]	[2.4]	[2.5]	[2.6]	[2.7]	
製造業 (前年度比%) [シェア%]	464	404	416	429	438	422	403	390	383	375	360	329	347	-20.8%
		(+7.5)	(+3.1)	(+2.9)	(+2.2)	(▲3.7)	(▲4.4)	(▲3.3)	(▲1.7)	(▲2.0)	(▲4.0)	(▲8.8)	(+5.5)	
	[43.5]	[35.5]	[35.1]	[34.9]	[35.4]	[35.6]	[35.2]	[34.6]	[34.5]	[35.3]	[35.1]	[34.0]	[35.1]	
業務他 (前年度比%) [シェア%]	131	200	223	228	237	229	218	210	206	198	191	184	190	-19.8%
		(+2.0)	(+11.5)	(+2.2)	(+4.2)	(▲3.4)	(▲5.0)	(▲3.5)	(▲1.9)	(▲4.1)	(▲3.5)	(▲3.4)	(+3.3)	
	[12.3]	[17.6]	[18.8]	[18.6]	[19.2]	[19.3]	[19.0]	[18.7]	[18.6]	[18.6]	[18.6]	[19.0]	[19.3]	
家庭部門 (前年度比%) [シェア%]	129	178	193	211	208	193	187	184	186	165	159	167	156	-24.8%
		(+10.4)	(+8.4)	(+9.4)	(▲1.8)	(▲6.8)	(▲3.5)	(▲1.2)	(+0.9)	(▲11.2)	(▲4.0)	(+5.0)	(▲6.3)	
	[12.1]	[15.7]	[16.3]	[17.2]	[16.8]	[16.3]	[16.3]	[16.4]	[16.8]	[15.5]	[15.4]	[17.2]	[15.8]	
運輸部門 (前年度比%) [シェア%]	208	229	225	227	224	219	217	215	213	210	206	183	185	-17.6%
		(+0.3)	(▲1.6)	(+0.8)	(▲1.2)	(▲2.4)	(▲0.7)	(▲0.9)	(▲1.0)	(▲1.3)	(▲2.0)	(▲11.1)	(+0.8)	
	[19.5]	[20.1]	[19.0]	[18.5]	[18.2]	[18.5]	[19.0]	[19.1]	[19.2]	[19.8]	[20.1]	[19.0]	[18.7]	
エネルギー転換部門 (前年度比%) [シェア%]	96	99	101	104	103	97	93	97	91	90	86	79	84	-18.5%
		(+1.0)	(+2.0)	(+2.9)	(▲1.2)	(▲5.6)	(▲3.5)	(+4.0)	(▲6.2)	(▲1.6)	(▲4.4)	(▲8.1)	(+6.1)	
	[9.0]	[8.7]	[8.5]	[8.5]	[8.3]	[8.2]	[8.2]	[8.6]	[8.2]	[8.4]	[8.3]	[8.2]	[8.5]	

(注1) 2018年度からエネルギー源別の標準発熱量、炭素排出係数の最新の改訂値が適用されていますので、ご注意ください。

(注2) 「2021/2013」は2021年度の2013年度比増減率



(参考7)

総合エネルギー統計2021年度実績確報／使用統計等の反映状況

1. 2021年度データ反映済みのもの

- 1.1.1. 石油等消費動態統計(2021年1月～12月分については年間補正済み) [#250000 自家用発電、#260000 自家用蒸気発生、#500000 最終エネルギー消費の製造業大規模事業所、#355000 製造業在庫等]
- 1.1.2. エネルギー消費統計[#250000 自家用発電、#260000 自家用蒸気発生、#500000 最終エネルギー消費の製造業中小規模事業所、#650000 業務他]
- 1.1.3. 資源・エネルギー統計(2021年1月～12月分については年間補正済み) [#110000 国内産出、#120000 輸入、#160000 輸出、#190000 供給在庫変動等の\$0300 原油、\$0500 天然ガス、#222000 石油製品製造等の\$0400 石油製品]
- 1.1.4. 貿易統計[#120000 輸入、#160000 輸出の\$0100 石炭、\$0200 石炭製品、\$0455 オイルコークス、\$0458 LPG、\$0510 LNG、\$N130 バイオマス]
- 1.1.5. 化学工業統計[#225000 石油化学、#225100 エチレン工程：分解ガス・分解油生成]
- 1.1.6. 石炭の国内生産量[#110000 国内産出の\$0100 石炭]
- 1.1.7. ガス事業生産動態統計[#231000 一般ガス製造、#700000 家庭の\$0610 一般ガス]
- 1.1.8. ガス事業生産動態統計（旧簡易ガス事業） [#232000 簡易ガス製造、#650000 業務他、#700000 家庭の\$0620 簡易ガス]
- 1.1.9. 電力調査統計[#240000 事業用発電、#305000 送配電損失、#250000 自家用発電の再生可能エネルギー（\$N110 太陽光、\$N120 風力、\$N130 バイオマス、\$N160 地熱）、\$N221 廃棄物]
- 1.1.10. 日本の原子力発電所運転実績[#240000 事業用発電の\$1100原子力発電]
- 1.1.11. 総合エネルギー統計補足調査（電気事業者の発電量内訳調査）[#301400 事業用電力 推計用]
- 1.1.12. バイオマス、廃棄物熱利用[#260000 自家用蒸気発生の\$N130 バイオマス、\$N210 廃棄物エネルギー活用]
- 1.1.13. バイオディーゼル国内生産量 [#110000 国内産出の\$N135 バイオディーゼル]
- 1.1.14. 特用林産物生産統計調査[\$N130 バイオマス]
- 1.1.15. 面積調査[#611100 農業 推計用]
- 1.1.16. 農作物価統計調査[#611100 農業 推計用]
- 1.1.17. 畜産統計調査[#611000 農業 推計用]
- 1.1.18. 漁業経営調査 [#611300 漁業 推計用]
- 1.1.19. 林業産出額[#611200 林業 推計用]
- 1.1.20. 木材需給表[#110000 国内産出の\$N131 木材利用]

- 1.2 1. 熱供給関係データ(熱供給事業便覧) [#650000 業務他、#700000 家庭の\$1350 熱供給、
#270000 地域熱供給]
- 1.2 2. 太陽熱利用[#650000 業務他、#700000 家庭の\$N112 太陽熱利用]
- 1.2 3. 主要建設資材需要見通し(石油アスファルト統計) [#615000 建設業の \$0453 アスファルト]
- 1.2 4. 自動車輸送統計[#811000 乗用車、#851000 貨物自動車の\$0451 潤滑油 推計用]
- 1.2 5. 自動車燃料消費量調査[#811000 乗用車、#811500 バス、#851000 貨物自動車の\$0431 ガ
ソリン、\$0434 軽油等]
- 1.2 6. 鉄道輸送統計[#813000 鉄道、#852000 鉄道の\$0451 潤滑油 推計用]
- 1.2 7. 内航船舶輸送統計[#853000 貨物船舶の\$0434 軽油、\$0435 重油]
- 1.2 8. 航空輸送統計[#815000航空、#853000 航空]
- 1.2 9. 自動二輪車関係各種データ[#812000 二輪車]
- 1.3 0. CNG車種別走行距離[#811100 乗用車、#811500 バス、#851000 貨物自動車の\$0600 都
市ガス]
- 1.3 1. 家計調査[#700000 家庭の\$0433 灯油、\$0458 LPG、\$1200 電力 推計用、#811150 乗用
車の家計利用寄与 推計用]
- 1.3 2. 住民基本台帳人口及び世帯数[#700000 家庭の\$0433 灯油、\$0458 LPG、\$1200 電力 推計
用、#811150 乗用車の家計利用寄与 推計用]
- 1.3 3. 家計最終消費支出[#700000 家庭の\$1200 電力、#811150 乗用車の家計利用寄与 推計用]
- 1.3 4. LPガス資料年報[#700000 家庭の\$0458 LPG 推計用]
- 1.3 5. 地域別都市ガス消費量[#700000 家庭の地域別の\$0610 一般ガス]

2. 2021年度データ未反映のもの

- 2.1. 農業経営統計調査[#611100 農業 推計用]
- 2.2. 農林業センサス[#611100 農業 推計用]
- 2.3. 園芸用施設の設置等の状況(2019年度以降未反映) [#611100 農業 推計用]
- 2.4. 石油製品価格調査[#611100 農業、#611200 林業、#611300 漁業 推計用]
- 2.5. 漁業センサス(2019年度以降未反映) [#611300 漁業 推計用]
- 2.6. 産業連関表(2016年度以降未反映) [#611200 林業、#611300 漁業 推計用]
- 2.7. 旅客船舶用軽油 [#814000 旅客船舶の\$0434 軽油]
- 2.8. 旅客船舶用重油(2020年度以降未反映) [#814000 旅客船舶の\$0435 重油]
- 2.9. 鉄道統計年報[#813000 旅客鉄道、#852000 貨物鉄道の\$0434 軽油、\$1200 電力]
- 2.1 0. 蒸気機関車の走行距離と燃費 [#813000 鉄道、#852000 鉄道の\$0100 石炭 推計用]

今後の原子力政策の方向性と行動指針の概要

●「第六次エネルギー基本計画」、「原子力利用に関する基本的考え方」に則り、GX実行会議における議論等をおける議論等をおける議論等を踏まえ、今後の原子力政策の主要な課題、その解決に向けた対応の方向性、関係者による行動の指針を整理する。これに基づき、今後の取組を具体化する。

<p>再稼働への総力結集 (自主的安全性の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「安全神話からの脱却」を不断に問い直す →事業者が幅広い関係者と連携した安全管理改革 	<p>既設炉の最大限活用 (運転期間の取扱い)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力規制委員会による安全性の確認がなければ、運転できないことは大前提 ・利用政策の観点から、運転期間の在り方を整理 	<p>次世代革新炉の開発・建設 (開発・建設に向けた方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力の価値実現、技術・人材維持・強化に向けて、地域理解を前提に、次世代革新炉の開発・建設に取り組む 	<p>バックエンドプロセス加速化 (核燃料サイクルの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再処理工場竣工目標の実現、プルサーマル推進や使用済燃料貯蔵能力拡大への対応を強化 	<p>サプライチェーンの維持・強化 (国内のサプライチェーンの維持・強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の個別の実情に応じたハンズオンで積極的なサポート等、支援態勢を構築 	<p>国際的な共通課題の解決への貢献 (国際連携による研究開発促進やサプライチェーン構築等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要国が共通して直面する当面の課題に貢献
<p>(立地地域との共生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとの実情やニーズに即した対応の強化 →将来像共創など、地域ニーズに応じた多面的支援・横展開 ・防災対策の不断の改善、自治体サポートの充実・強化 →実効的な意見交換・連携の枠組み構築と支援の強化 等 	<p>エネルギー供給の「自己決定力」確保、GX「牽引役」、安全への不断の組織改善を果たすことを確認した上で、一定の停止期間についてはカウントから除外</p> <ul style="list-style-type: none"> →理解確保や研究開発の進展、国際基準の動向等も継続評価し、必要に応じた見直し実施を明確化 	<p>(事業環境整備のあり方)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力の価値実現に向けた次世代革新炉への投資促進 →実証炉開発への政策支援 →収入安定化に資する制度措置の検討・具体化 等 	<p>(廃炉の円滑化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着実・効率的な廃炉の実現、クリアランス物利用の理解促進 →知見・ノウハウの蓄積・共有や資金の確保等を行う制度措置 	<p>(海外プロジェクトへの参画支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術・人材の維持に向けて、海外での市場機会の獲得を官民で支援 →海外プロジェクトへの参画を目指す官民連携チーム組成、実績・強みの対外発信 等 	<p>(原子力安全・核セキュリティの確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナを始め、世界の原子力安全・核セキュリティ確保に貢献 →ウクライナに対するIAEAの取組支援、同志国との連携による原子力導入の支援等 →原子力施設の安全確保等に向けた国際社会との連携強化
<p>(国民各層とのコミュニケーション)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一方通行的な情報提供にとどまらない、質・量の強化・充実、継続的な振り返りと改善検討 →目的や対象の再整理、コンテンツ・ツールの多様化・改善 	<p>(安全性確保を大前提に、自己決定力やGX等に貢献)</p> <ul style="list-style-type: none"> →規制当局との共通理解の醸成を図りつつ、運転サイクルの長期化、運転中保全の導入拡大等を検討 	<p>(最終処分の実現)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の意義、貢献いただく地域への敬意等を社会に広く共有、国の主体的取組を抜本強化するため、政府一丸となつて、かつ、政府の責任で取り組む →関係府省庁連携の体制構築 →国主導での理解活動の推進 →NUMO・事業者の地域に根ざした理解活動の推進 →技術基盤の強化、国際連携の強化 	<p>(最終処分の実現)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の意義、貢献いただく地域への敬意等を社会に広く共有、国の主体的取組を抜本強化するため、政府一丸となつて、かつ、政府の責任で取り組む →関係府省庁連携の体制構築 →国主導での理解活動の推進 →NUMO・事業者の地域に根ざした理解活動の推進 →技術基盤の強化、国際連携の強化 	<p>(海外プロジェクトへの参画支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術・人材の維持に向けて、海外での市場機会の獲得を官民で支援 →海外プロジェクトへの参画を目指す官民連携チーム組成、実績・強みの対外発信 等 	<p>(原子力安全・核セキュリティの確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナを始め、世界の原子力安全・核セキュリティ確保に貢献 →ウクライナに対するIAEAの取組支援、同志国との連携による原子力導入の支援等 →原子力施設の安全確保等に向けた国際社会との連携強化
<p>(安全性確保を大前提に、自己決定力やGX等に貢献)</p> <ul style="list-style-type: none"> →規制当局との共通理解の醸成を図りつつ、運転サイクルの長期化、運転中保全の導入拡大等を検討 	<p>(安全性確保を大前提に、自己決定力やGX等に貢献)</p> <ul style="list-style-type: none"> →規制当局との共通理解の醸成を図りつつ、運転サイクルの長期化、運転中保全の導入拡大等を検討 	<p>(最終処分の実現)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の意義、貢献いただく地域への敬意等を社会に広く共有、国の主体的取組を抜本強化するため、政府一丸となつて、かつ、政府の責任で取り組む →関係府省庁連携の体制構築 →国主導での理解活動の推進 →NUMO・事業者の地域に根ざした理解活動の推進 →技術基盤の強化、国際連携の強化 	<p>(最終処分の実現)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の意義、貢献いただく地域への敬意等を社会に広く共有、国の主体的取組を抜本強化するため、政府一丸となつて、かつ、政府の責任で取り組む →関係府省庁連携の体制構築 →国主導での理解活動の推進 →NUMO・事業者の地域に根ざした理解活動の推進 →技術基盤の強化、国際連携の強化 	<p>(海外プロジェクトへの参画支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術・人材の維持に向けて、海外での市場機会の獲得を官民で支援 →海外プロジェクトへの参画を目指す官民連携チーム組成、実績・強みの対外発信 等 	<p>(原子力安全・核セキュリティの確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナを始め、世界の原子力安全・核セキュリティ確保に貢献 →ウクライナに対するIAEAの取組支援、同志国との連携による原子力導入の支援等 →原子力施設の安全確保等に向けた国際社会との連携強化
<p>(安全性確保を大前提に、自己決定力やGX等に貢献)</p> <ul style="list-style-type: none"> →規制当局との共通理解の醸成を図りつつ、運転サイクルの長期化、運転中保全の導入拡大等を検討 	<p>(安全性確保を大前提に、自己決定力やGX等に貢献)</p> <ul style="list-style-type: none"> →規制当局との共通理解の醸成を図りつつ、運転サイクルの長期化、運転中保全の導入拡大等を検討 	<p>(最終処分の実現)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の意義、貢献いただく地域への敬意等を社会に広く共有、国の主体的取組を抜本強化するため、政府一丸となつて、かつ、政府の責任で取り組む →関係府省庁連携の体制構築 →国主導での理解活動の推進 →NUMO・事業者の地域に根ざした理解活動の推進 →技術基盤の強化、国際連携の強化 	<p>(最終処分の実現)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の意義、貢献いただく地域への敬意等を社会に広く共有、国の主体的取組を抜本強化するため、政府一丸となつて、かつ、政府の責任で取り組む →関係府省庁連携の体制構築 →国主導での理解活動の推進 →NUMO・事業者の地域に根ざした理解活動の推進 →技術基盤の強化、国際連携の強化 	<p>(海外プロジェクトへの参画支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術・人材の維持に向けて、海外での市場機会の獲得を官民で支援 →海外プロジェクトへの参画を目指す官民連携チーム組成、実績・強みの対外発信 等 	<p>(原子力安全・核セキュリティの確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナを始め、世界の原子力安全・核セキュリティ確保に貢献 →ウクライナに対するIAEAの取組支援、同志国との連携による原子力導入の支援等 →原子力施設の安全確保等に向けた国際社会との連携強化

「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」改定のポイント

～国は、政府一丸となって、かつ、政府の責任で、最終処分に向けて取り組んでいく～

1. 国を挙げた体制構築

○関係府省庁連携の体制構築

- ・「最終処分関係閣僚会議」のメンバーを拡充。
- ・「関係府省庁連絡会議」（本府省局長級）及び「地方支分部局連絡会議」（地方支分部局長級）を新設。

○国・NUMO・電力の合同チームの新設/全国行脚

- ・国（経産省、地方支分部局）が主導し、地元電力・NUMO協働で全国行脚（100以上の自治体を訪問）。
- ・処分事業主体であるNUMOの地域体制を強化。

2. 国による有望地点の拡大に向けた活動強化

○国から首長への直接的な働きかけの強化

- ・国主導の全国行脚（再掲）、全国知事会等での働きかけ。

○国と関係自治体との協議の場の新設

- ・関心や問題意識を有する首長等との協議の場を新設（順次、参加自治体を拡大）。

3. 国の主体的・段階的な対応による自治体の負担軽減、判断の促進

○関心地域への国からの段階的な申入れ

- ・関心地域を対象に、文献調査の受け入れ判断の前段階から、地元関係者（経済団体、議会等）に対し、国から、様々なレベルで段階的に、理解活動の実施や調査の検討などを申し入れ。

4. 国による地域の将来の持続的発展に向けた対策の強化

○関係府省庁連携による取組の強化

- ・文献調査受け入れ自治体等を対象に、関係府省庁で連携し、最終処分と共生する地域の将来の持続的発展に向けた各種施策の企画・実施。